(19)日本国特新庁 (JP) (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号。 特開2003-104648 (P2003-104648A)

(43)公開日 平成15年4月9月(2003.4.9)

(51) Int.Cl.7

酸別記号

FΙ

テーマコート*(参考)

B66B 5/06

B66B 5/06

A 3F304

審査請求 未請求 請求項の数5 OL (全 14 頁)

(21)出願番号

特願2001-303120(P2001-303120)

(22) 出顧日

平成13年9月28日(2001.9.28)

(71)出顧人 000006013

三菱電機株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

(72)発明者 釘谷 琢夫

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三

菱電機株式会社内

(72)発明者 岡本 健一

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三

菱電機株式会社内

(74)代理人 100062144

弁理士 青山 葆 (外1名)

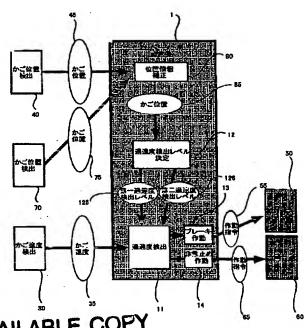
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 エレベータ装置:

(57)【要約】

【課題】 かごの状態に応じて過速度レベルを容易に変 化させることができるエレベータ装置を提供する。

【解決手段】 かご2の運転状況に応じて変化する基準 (過速度レベル)を持つエレベータ装置である。このエ レベータ装置は、基準を設定する値の誤差を自動的に補 正する位置情報補正手段80を有し、加速度レベルをか ごの位置に対応する連続的な情報を用いて決定する一 方、その連続的な情報をかごの実際の位置に対応する断 続的な情報を用いて補正する。



TEST AVAILABLE COPY

【特許請求の範囲】

【請求項1】 かごの運転状況に応じて変化する過速度 基準を持つエレベータ装置であって、上記基準を設定す る値の誤差を自動的に補正する手段を備えたことを特徴 とするエレベータ装置。

【請求項2】 請求項1のエレベータ装置において、 上記かごの運転状況に応じて変化する基準が、走行中の かごが上記基準に対応した速度を越えたときに上記かご に直接的又は間接的に制動を加えるための過速度のレベ ルであることを特徴とする請求項1に記載のエレベータ 装置。

【請求項3】 請求項2のエレベータ装置において、 上記基準を上記かごの位置に対応する情報を用いて決定 すると共に、上記情報を補正する手段を設けたことを特 徴とするエレベータ装置。

【請求項4】 請求項2のエレベータ装置において、運転指令情報を得ることにより目的階までの走行行程に合わせて上記過速度のレベルを変化させることを特徴とするエレベータ装置。

【請求項5】 請求項2のエレベータ装置において、運 転速度指令値に応じて上記過速度のレベルを変化させる ことを特徴としたエレベータ装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】この発明は、エレベータ装置 に関する。

[0002]

【従来の技術】図21は、米国特許第6,170,61 4号公報に開示されたエレベータ用安全装置を示す図である。安全装置1000において、かご位置検出装置1002で検出されたかご位置は、調速機1004のマイクロプロセッサ1006は、かご位置情報をもとにかご速度を算出する。算出されたかご速度は、調速機1004のメモリ1008に保存された過速度検出レベル(制限速度)と比較され、かご速度が過速度検出レベルを超える場合、調速機1004から非常停止装置1010に信号が送信され、非常停止装置1010が作動してかごを非常停止させる。

【0003】また、図22は、特開平9-165156号公報に開示されたエレベータ装置を示す図である。このエレベータ装置1012において、1014はエレベータかご、1016はかご駆動機構である巻上装置、1018は巻上ワイヤ、1020は釣り合い錘、1022~1028は安全スイッチ、1030は非常停止装置、1032はガイドレール、1034は基準駆動装置、1036はケーブル、1038はトリガ部である。この構成において、かご1014の昇降時、巻上装置1016に渡される走行パラメータが基準駆動機構1034にも渡される。そのため、かご1014と基準駆動機構10

34のトリガ部1038は隣合って並走する。両者の走行にずれが生じ、トリガ部1038が安全スイッチ1022-1028に接触すると、接触した安全スイッチに応じて巻上装置1016に制動を加えるか又は非常停止装置1030を駆動してかご1014の昇降を停止する。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】米国特許第6,17 0,614号公報に開示されたエレベータ装置は、複数 の過速度検出レベルをメモリに保存し、マイクロプロセ ッサによって、複数の過速度検出レベルのうち一つの過 速度検出レベルを選択することにより過速度検出レベル を変化させることができる。過速度検出レベルを選択す る基準としては、マイクロプロセッサに入力されるかご の位置情報やメモリに保存されたエレベータの仕様デー タなどがある。

【0005】同公報では、かご位置を検出する手段の一例として、超音波位置センサが挙げられている。しかし、超音波は昇降路内に設置された他の機器と干渉して影響を受けやすく、また測定できる距離が限られるという欠点がある。また、昇降路の寸法や階間の距離などをあらかじめ正確に把握することが難しく、現場での調整によってそれらのデータをメモリに保存する作業が必要となるうえ、長期にわたる使用のうちにセンサに誤差が生じたりや建屋寸法の変化により位置ずれが生じたりするため、それらの誤差や位置ずれに対してメモリに保存された内容を変更する必要がある。

【0006】また、特開平9-165156号公報に記載されたエレベータ装置は、運転速度指令値とかごの運転速度との偏差を検出し、その偏差が予め決められたマージンを超えたとき、非常停止装置を作動する。そのために、かご側にある安全スイッチを起動するトリガ部は基準駆動機構のケーブルに固定され、かごに並走するように送られる。しかし、長期間の使用に伴う基準駆動機構の作動誤差やケーブルとこれを支持するシーブとの間の滑りなどによる位置ずれの蓄積、またケーブルに動力を伝えるシーブの磨耗によるシーブ径等の経年変化の影響を受け易い。

【0007】本発明は、以上の問題を解決するためになされたものであり、現場における調整や長期にわたるメンテナンスを排し、かごの状態に応じて過速度検出レベルを容易に変化させることができるエレベータ装置を得ることを目的とする。

[0008]

【課題を解決するための手段】この目的を達成するために、本発明は、かごの運転状況に応じて変化する過速度基準を持つエレベータ装置であって、上記基準を設定する値の誤差を自動的に補正する手段を備えたことを特徴とする。

【0009】本発明の他の形態は、エレベータ装置にお

いて、上記かごの運転状況に応じて変化する基準が、走行中のかごが上記基準に対応した速度を越えたときに上記かごに直接的又は間接的に制動を加えるための過速度のレベルであることを特徴とする。

【0010】本発明の他の形態は、エレベータ装置において、上記基準を上記かごの位置に対応する情報を用いて決定すると共に、上記情報を補正する手段を設けたことを特徴とする。

【0011】本発明の他の形態は、エレベータ装置において、運転指令情報を得ることにより目的階までの走行行程に合わせて上記過速度のレベルを変化させることを特徴とする。

【0012】本発明の他の形態は、エレベータ装置において、運転速度指令値に応じて上記過速度のレベルを変化させることを特徴とする。

[0013]

【発明の実施の形態】以下、添付の図面を参照して本発明の複数の実施の形態を説明する。なお、以下に説明する複数の実施の形態において、共通する構成及び情報 (指令)には同一の符号を付す。

【0014】実施の形態1:図1は、実施の形態1に係 るエレベータ装置の安全制御に係る構成を概念的に説明 するための図である。この図において、四角の枠で囲ま れた部分は制御上の構成部分を示し、円又は楕円で囲ま れた部分は構成部分から送信される情報(指令)を示 す。具体的に、1はエレベータ用調速機、11は過速度 走行〔かごの運行速度が予め決められた基準である制限 速度(過速度)を越えているか否か〕を判断する手段、 12は過速度検出レベル(制限速度である過速度の値) を決定する手段、13は巻上機のブレーキを作動する手 段、14は非常止め(非常停止装置)を作動する手段、 125は第一過速度検出レベル、126は第二過速度検 出レベル、30はかごの速度を検出するかご速度検出手 段、35はかご速度検出手段30により検出されたかご 速度情報、40はかごの位置を連続的に検出するかご位 置検出手段、45はかご位置検出手段40により得られ るかご位置情報、50は巻上機のブレーキ、55は巻上 機のブレーキ作動指令、60は非常止め、65は非常止 め作動指令、70は昇降路におけるかごの位置を断続的 に検出するかご位置検出手段、75はかご位置検出手段 70により得られるかご位置情報、80はかご位置情報 45をかご位置情報75により補正する位置情報補正手 段、85は位置情報補正手段80により補正されたかご 位置情報であり、図示するように、エレベータ用調速機 1はかご速度検出手段30、かご位置検出手段40、巻 上機のブレーキ50、非常止め60、かご位置検出手段 70と電気的に接続され、上述した情報の伝達が行える ようにしてある。

【0015】次に、動作について説明する。かご速度検 出手段30は、かご速度情報35を検出する。かご位置 検出手段40から出力されるかご位置情報45(連続的 かご位置情報)とかご位置検出手段70から出力される かご位置情報(断続的かご位置情報)75をエレベータ 用調速機1に含まれる位置情報補正手段80に入力す る。位置情報補正手段80は、かご位置情報45とかご 位置情報(断続的かご位置情報)75を比較し、両者に 差があるときはかご位置情報75を基にかご位置情報4 5を補正し、補正後のかご位置情報85を出力する。補 正後のかご位置情報85は、過速度検出レベルを決定す る手段12に入力される。過速度検出レベルを決定する 手段12は、かご位置情報85を基に、例えば図4に示 すように昇降路4の全行程において第一過速度検出レベ ル125と第二過速度検出レベル126を決定し出力す る。第二過速度検出レベル126は、第一過速度検出レ ベル125より大きい値をとる。第一過速度検出レベル 125と第二過速度検出レベル126は、例えば第一過 速度検出レベル125を運転速度パターンの120%、 第二過速度検出レベル126を運転速度パターンの12 5%とするように、運転速度パターンに対して余裕を持 つ異なった値にする。運転速度パターンとは、ある階床 (出発階)から別の階床(目的階)に向かう運行がかご 内又はかご外(階床)に設けた呼びボタン等で指定され たときに作成されるかご位置(又は時間)とかご速度と の関係を示すもので、出発時加速領域、定格速度走行領 域、目的階減速領域を含む台形パターンとして与えられ る。しかし、第一過速度検出レベル125と第二過速度 検出レベル126のパターンは台形パターンに限るもの でなく、図5(a)に示すように、終端から所定距離の 間は一定とし、この所定領域を越えた位置から直線的に 増加するようにしてもよいし、図5(b)に示すように 終端領域で段階的に増減してもよい。

【0016】次に、第一過速度検出レベル125、第二過速度検出レベル126及びかご速度情報35をエレベータ用調速機1に含まれる過速度走行を判断する手段11に入力する。過速度走行を判断する手段11は、かご速度情報35と第一過速度検出レベル125及び第二過速度検出レベル126を比較し、かご速度情報35が第一過速度検出レベル125を超えると、巻上機のブレーキを作動する手段13に作動信号を送信する。この作動信号を受信すると、巻上機のブレーキを作動する手段13は巻上機のブレーキ作動指令55を出力し、巻上機のブレーキ50を作動する。また、かご速度情報35が第二過速度検出レベル16を超えると、非常止めを作動する手段14に作動信号を送信する。この作動信号を受信すると、非常止めを作動する手段14は非常止め作動指令65を出力し、非常止め60を作動する。

【0017】図2は、実施の形態1を具現化したエレベータ装置の構成図で、この図において構成部分の間を接続する回路に付された符号は、その回路を通じて送信される情報を示す。具体的に、エレベータ装置において、

2はかご、3は釣合い錘、4は昇降路、5は機械室、6は電動機、7は巻上機のシーブであり、機械室5の電動機6の駆動に基づいて巻上機のシーブ7を回転し、このシーブ7に掛けられたワイヤ両端に連結されたかご2と釣り合い錘3を上下するようにしてある。次に、20は制御盤、25は運転速度指令値や目的階(呼びボタンで指定された階床)の情報を含む運転指令情報、71は遮蔽板である。エレベータ用調速機1は、かご速度検出手段30、かご位置検出手段40、巻上機のブレーキ50、非常止め60、かご位置検出手段70と電気的に接続されている。

【0018】昇降路4におけるかご2の位置を検出するかご位置検出手段40として具体的に用いられるものには、シーブ7の回転速度を測定する速度検出用発電機と回転速度を位置情報に変換する演算処理装置の組み合わせ、あるいはシーブの回転数を検出するエンコーダー等も考えられる。

【0019】かご位置検出手段70は、昇降路4に設置 されており、かご2に設置された遮蔽板71と接触する ことにより、例えばかご位置検出手段70にあるスイッ チが蹴り上げられ、かご2がかご検出位置70の設置位 置を通過したことを検知することができる。かご位置検 出手段70を作動させるものとして例えば遮蔽板71に 限るものでなく、かご位置検出手段70を作動させるス イッチのようなものであっても構わない。また、このよ うなかご位置検出手段70とかご位置検出手段70を作 動させる手段71に代えて、各階床付近に一般的に設置 されている着床リレー誘導板とかごに設置された着床リ レーを用いてかご位置情報75を得ても構わないし、ま た終端階付近に一般的に設置される終点スイッチを使用 しても構わない。さらに、かご位置検出手段70をかご に設置し、かご位置検出手段70を作動させる手段71 が昇降路に設置されていても構わない。

【0020】かご速度の検出手段30は、シーブ7の回転速度を測定する速度検出用発電機であっても、シーブ7の回転数を検出するエンコーダと回転数を速度情報に変換する演算処理装置の組み合わせであっても構わない。エレベータ用調速機1は昇降路4に設置しても、機械室5に設置しても、かご2に設置しても構わない。

【0021】次に、エレベータ装置における調速機の動作を説明する。エレベータ用調速機1は、かご速度検出手段30からかご速度情報35を取得する。また、エレベータ用調速機1は、かご位置検出手段40がシーブ7の回転から求めたかご位置情報45を連続的に取得し、かご位置検出手段70からかご2がかご位置検出手段70の設置位置を通過したことを伝えるかご位置情報75を断続的に取得する。これらの情報を取得したエレベータ用調速機1は、連続的なかご位置情報45を断続的なかご位置情報75をもとに補正し、補正後かご位置情報85を得る。次に、エレベータ用調速機1は、補正後か

ご位置情報85をもとに決定された基準である過速度検出レベル(第一過速度検出レベル125と第二過速度検出レベル126)とかご速度情報35に対応するかご速度とを比較し、かご速度が第一過速度検出レベル125、第二過速度検出レベル126を越えているか否か判断すると共に、過速度が過速度検出レベルを上回る場合はその超過量(過速度)を検出する。そして、過速度が検出されると、過速度の度合いによって巻上機のブレーキ50あるいは非常止め60を作動する。したがって、例えば、かご位置検出手段70をかご2が進入してはならないスペース(具体的には終端階余裕スペース)の手前に設置し、終端階余裕スペースの第二過速度検出レベルを予め0(m/min)に設定すると、かご2は終端階に高速の状態で進入し、昇降路の下端ピット又は上端オーバヘッド空間に突入することがない。

【0022】このように、シーブの回転速度を測定する 速度検出用発電機と回転速度を位置情報に変換する演算 処理装置の組み合わせ、あるいはシーブの回転数を検出 するエンコーダー等から構成されたかご位置検出手段4 0は、かご位置の連続的な検出が可能であるが、かごの 直接的な位置を検出するものではないため、ロープの伸 びやシーブ・ロープ間の滑りの影響など様々な要因によ る誤差が発生することが考えられる。一方、かご位置検 出手段70は、かご位置検出手段70が昇降路4の伸縮 に合わせて共に移動することにより、常に昇降路内の固 定された同じ位置にあり、昇降路4の伸縮の影響を受け ず、かごの直接の接触により位置検出を行うことから、 測定誤差が無いことなどの長所がある。短所としては、 連続的なかご位置検出ができない点が挙げられる。そこ で、これら連続的なかご位置の検出が可能なかご位置検 出手段40と、断続的ではあるが昇降路内における実際 のかごの位置検出が可能なかご位置検出手段70とを用 いた本実施の形態によれば、かご位置検出手段40によ って得られるかご位置情報をかご位置検出手段70によ り補正することができる。

【0023】図3は、図1及び図2に示すエレベータ用調速機1の具体的構成の一例を示す図である。この図において、15はかご速度情報35、かご位置情報45およびかご位置情報75をエレベータ用調速機1へ入力し、巻上機のブレーキ50あるいは非常止め60へ作動信号を出力するI/Oポート、16はかご位置情報45とかご位置情報75よりかご位置情報45を補正してその補正値をROM17に保存された対応するデータと書き換えると共に、過速度を検出して巻上機のブレーキ50や非常止め60を作動する信号を出力するマイクロプロセッサ、17は過速度検出プログラムと第一過速度検出レベル及び第二過速度検出プログラムと第一過速度検出レベル及び第二過速度検出レベルを保存するRAM、19は外部からの電力供給が途絶えたときにエレベータ用調速機1に電力を供給する電池であり、I/Oポ

ート15と、マイクロプロセッサ16と、ROM17 と、RAM18と、電池19が以下の機能を達成するよ うに電気的に接続されている。

【0024】次に動作について説明する。マイクロプロ セッサ16は、I/Oポート15を介して、かご速度情 報35、かご位置情報45、かご位置情報75を取得す ると、ROM17に保存している過速度検出プログラム を用いて、かご2が過速度走行状態にあるか否かを判断 する。例えば、過速度検出プログラムは、連続的なかご 位置情報45と断続的なかご位置情報75の差を検出 し、かご位置情報75に基づいてかご位置情報45を補 正し、補正後かご位置情報85を得る。次に、かご位置 情報45とかご位置情報75をもとに、ROMに保存さ れた第一過速度検出レベルと第二過速度検出レベルを補 正する。続いて、かご位置情報85に対応した第一過速 度検出レベルと第二過速度検出レベルをかご速度情報3 5と比較し、かご速度情報35が第一過速度検出レベル を超えると巻上機のブレーキ50を作動する信号55を 出力し、かご速度情報35が第二過速度検出レベルを超 えると非常止め60を作動する信号65を出力する。こ れらの信号55,65はI/Oポート15を通じて出力 され、巻上機のブレーキ50あるいは非常止め60が作 動される。

【0025】位置情報補正手段80における補正方法の 一例を図6のフローチャートを用いて説明する。まず、 かご位置検出手段40は連続したかご位置検出が可能で あり、一方かご位置検出手段70は連続したかご位置検 出が不可能であることから、位置情報補正手段80では かご位置情報45とかご位置情報75の入力が共にある か確認する。両者の入力があるときはかご位置情報45 の値を「0」とし、かご位置情報75をかごの実際の位 置と認識して、かご位置情報75をかご位置情報85と して出力する。かご位置情報75の入力が無いとき、す なわちかご位置情報45のみの入力のときは、かご位置 情報45は前回のかご位置情報75の入力があったとき からのかごの移動距離を表す。そこで前回のかご位置情 報75にかご位置情報45を加算したものをかごの実際 の位置と認識しかご位置情報85として出力する。以上 のことを繰り返すことによりかごがかご位置検出手段7 0の設置位置を通過するたびに、かご位置情報45の誤 差がリセットされる。

【0026】以上に示した実施の形態1によれば、シーブ7の回転から連続的に得られるかご位置情報45が、昇降路4に設けたかご位置検出手段70から得られる、実際のかご位置を示すかご位置情報75に基づいて自動的に修正できる。そのため、現場にエレベータ用調速機を設置する際の調整作業が不要となる。また、経年変化(ワイヤの伸び等)による影響も受けないため、長期にわたるメンテナンスが必要なくなる。さらに、かごの位置に応じて過速度検出レベルを変化させることができる

ため、例えば終端階付近での加減速パターンや定格速度 に対応した過速度検出レベルを用いた過速度検出が可能 である。

【0027】実施の形態2:図7と図8は、発明の実施の形態2に係るエレベータ装置の構成を示す図である。このエレベータ装置のエレベータ用調速機1では、制御盤20が、運転指令情報25を過速度検出レベル決定手段12に送信する。運転指令情報25を取得した過速度検出レベル決定手段12は、かご位置情報85と運転指令情報25に含まれるかごの行き先情報から得られる目的階までの距離を基に、第一過速度検出レベル125と第二過速度検出レベル126を決定する。

【0028】図9を参照してエレベータ調速機1における信号の処理をさらに詳細に説明する。まず、I/Oボート15はかごの行き先情報を含む運転指令情報25、かご速度情報35、かご位置情報45およびかご位置情報75をエレベータ用調速機1へ入力し巻上機のブレーキ50あるいは非常止め60个作動信号を出力する。マイクロプロセッサ16はかご位置情報45とかご位置情報75より位置ずれを補正し、位置ずれの補正に伴いROM17のデータを書き換え、過速度を検出し巻上機のブレーキや非常止めを作動する信号を出力する。

【0029】以上に示した実施の形態2では、実施の形 態1と同様に、第一過速度検出レベル125と第二過速 度検出レベル126をかご位置情報85により決定され る。しかし、実施の形態2では、過速度検出レベルを決 定する手段12にはかご位置情報85の他に制御盤20 からのかごの行き先情報 (目的階) の入力があるため、 かごの出発階から呼びがあった目的階までの距離がわか る。そこで、図10に示すように、かごの出発階から目 的階までの行程において第一過速度検出レベル125と 第二過速度検出レベル126を出力する。なお、かごの 行き先情報はかごの走行中にかごの内部あるいは外部か ら変更されることがある。それ対しては、かごの行き先 情報が変更されるたびに、新しい行き先情報を過速度検 出レベルを決定する手段12に入力することで過速度検 出レベル125、126を更新して対応する。そして、 シーブ7の回転から連続的に得られるかご位置情報45 が、昇降路4に設けたかご位置検出手段70から得られ る、実際のかご位置を示すかご位置情報75に基づいて 自動的に修正できる。また、実施の形態1で得られる効 果と同一の効果が得られる。

【0030】実施の形態3:図11と図12は、発明の実施の形態3に係るエレベータ装置の構成を概念的に示す図である。このエレベータ装置のエレベータ用調速機1では、制御盤20が、運転指令情報25を過速度検出レベル決定手段12に送信する。運転指令情報25を取得した過速度検出レベル決定手段12は、かご位置情報85と運転指令情報25に含まれる運転速度指令値を基に、第一過速度検出レベル125と第二過速度検出レベ

ル126を決定する。

【0031】図13を参照してエレベータ調速機1における信号の処理をさらに詳細に説明する。まず、I/Oボート15は運転指令値を含む運転指令情報25、かご速度情報35、かご位置情報45およびかご位置情報75をエレベータ用調速機1へ入力し巻上機のブレーキ50あるいは非常止め60へ作動信号を出力する。マイクロプロセッサ16はかご位置情報45とかご位置情報75より位置ずれを補正し、位置ずれの補正に伴いROM17のデータを書き換え、過速度を検出し巻上機のブレーキや非常止めを作動する信号を出力する。

【0032】したがって、本実施の形態3によれば、上述した実施の形態1の効果の他に、例えば、図14に示すように、同じ距離を移動するにしても巻上機への負荷が小さいときは高速で走行し、負荷が大きいときは低速で走行するような運転方式を採用するエレベータにおいても過速度検出が可能となる。また、第一過速度検出レベル125と第二過速度検出レベル126のパターンは台形パターンに限るものでなく、図15(a)に示すように、運転速度指令値が所定の値より低いときは一定とし、この所定の値を超えてから、直線的に変化するものでもよいし、図15(b)に示すように段階的に変化するものでもよい。

【0033】実施の形態4:図16は、発明の実施の形態2に係るエレベータ装置の構成を概念的に示す図である。このエレベータ装置のエレベータ用調速機1では、制御盤20が、運転指令情報25を過速度検出レベル決定手段12に送信する。運転指令情報25を取得した過速度検出レベル決定手段12は、かご位置情報85と運転指令情報25から得られるかごの行き先情報と運低速度指令値の両者を基に、第一過速度検出レベル125と第二過速度検出レベル126を決定する。

【0034】図17を参照してエレベータ調速機1における信号の処理をさらに詳細に説明する。まず、I/Oボート15は行き先情報(目的階までの距離)および運転指令値25、かご速度情報35、かご位置情報45およびかご位置情報75をエレベータ用調速機1へ入力し巻上機のブレーキ50あるいは非常止め60へ作動信号を出力する。マイクロプロセッサ16はかご位置情報45とかご位置情報75より位置ずれを補正し、位置ずれの補正に伴いROM17のデータを書き換え、過速度を検出し巻上機のブレーキや非常止めを作動する信号を出力する。

【0035】このように構成された実施の形態4によれば、その時々のかご位置情報と運転速度指令値等を基に過速度検出レベルを決定することにより、より安全性が高い過速度検出を行うエレベータ用調速機が得られる。また、第一過速度検出レベル125と第二過速度検出レベル126を行き先情報とかご位置情報から決定し、また運転速度指令からも決定できる。さらに、両者のうち

より安全な値、すなわち速度の低いものを選択して最終的な第一過速度検出レベル125と第二過速度検出レベル126を決定してもよい。以上から、より安全性の高い過速度検出を行うことができる。

【0036】実施の形態5:実施の形態5は、本発明を ダブルカーエレベータ装置やマルチカーエレベータ装置 に適用したものである。ダブルカーエレベータ装置と は、図18と図19に示すように、同一の昇降路4内を 2機のかご2が走行するエレベータのことをいい、マル チカーエレベータ装置とは、3機以上のかご2が同一の 昇降路4内を走行するエレベータ装置のことをいう。か ご同士の衝突を防ぐ手段にエレベータ用調速機と非常止 めを使用することを考える。実施の形態1~4とは異な り、ダブルカー・マルチカーにおいては相手かごとの相 対的な情報が必要となる。そこで、これらダブルカーエ レベータ装置及びマルチカーエレベータ装置において、 過速度検出レベルを決定する手段12には、かご位置情 報85を受信し、第一過速度検出レベル125と第二過 速度検出レベル126を決定する。また、過速度検出レ ベルを決定する手段110に、相手かご位置検出手段9 0により検出された相手かご相対位置情報95を入力す る。過速度検出レベルを決定する手段110は、かご位 置情報95を基に第一過速度検出レベル1105と第二 過速度検出レベル1106を決定し出力する。また、相 手かごとの相対速度(接近する速度)を検出する手段1 00により相手かごとの相対速度105を検出する。次 に、第一過速度検出レベル1105と第二過速度検出レ ベル1106および相手かごとの相対速度105を過速 度走行を判断する手段120に入力し、その大きさを比 較する。相手かごとの相対速度105が第一過速度検出 レベル1105より大きいと、過速度走行を判断する手 段120はそのことを巻上機のブレーキを作動する手段 13へ伝える。そして、巻上機のブレーキを作動する手 段13が巻上機のブレーキ作動指令55を出力し、巻上 機のブレーキ50を作動する。また、相手かごとの相対 速度105が第二過速度検出レベル1106より大きい と、そのことを非常止めを作動する手段14に伝える。 そして非常止めを作動する手段14が非常止め作動指令 65を出力し、非常止め60を作動する。

【0037】相手かご相対位置検出手段90および相手かごとの相対速度(接近する速度)を検出する手段100としては、ミリ波レーダー式ポジションセンサや超音波ポジションセンサ、半導体レーダー式ポジションセンサなどの非接触位置検出器や、それぞれのかご位置検出手段により検出されたかご位置情報から相手かごまでの距離を算出する手段などが考えられる。

【0038】実施の形態6:図20に示すダブルカーエレベータ装置やマルチカーエレベータ装置用のエレベータ用調速機1において、過速度検出レベルを決定する手段12にはかご位置情報85、相手かごに対する相対位

置情報95、相手かごに対する速度情報105、運転指 今情報25を入力する。これらの情報が入力されると、 過速度検出レベルを決定する手段12は、かご位置情報 85、相手かごに対する相対位置情報95、相手かごに 対する速度情報105、運転指令情報25に含まれる目 的階、運転速度指令値、相手かごの目的階、相手かごの 運転速度指令値から、第一過速度検出レベル125と第 二過速度検出レベル126を決定する。次に第一過速度 検出レベル125、第二過速度検出レベル126及びか ご速度情報35を過速度走行を判断する手段11に入力 し、それらの大きさを比較する。かご速度情報35が第 一過速度検出レベル125より大きい場合、過速度走行 を判断する手段11は、そのことを巻上機のブレーキを 作動する手段13へ伝える。そして、巻上機のブレーキ を作動する手段13が巻上機のブレーキ作動指令55を 出力し、巻上機のブレーキ50を作動する。また、かご 速度情報35が第二過速度検出レベル126より大きい 場合、そのことを非常止めを作動する手段14に伝え る。そして、非常止めを作動する手段14が非常止め作 動指令65を出力し、非常止め60を作動する。なお、 この実施の形態では、昇降路に対するかごの位置と相手 かごに対する相対位置、相手かごに対する相対速度、運 転速度指令値、目的階、相手かごの運転速度指令値、相 手かごの目的階によって過速度検出レベルを決定した が、過速度検出レベルを決定する情報として必ずしも全 てが必要というわけではない。

【0039】以上の実施の形態において、かご位置情報45の誤差を補正するタイミングは、かご位置検出手段70の設置位置を通過するときである。かご位置検出手段70の設置位置としては、各階床付近に設置された着床リレーをかご位置検出手段70として用いることが可能である。この場合、走行中に自動的に昇降路に合わせた調整が可能である。また、終端階等の停止回数が多い階付近でもよく、この場合はかご位置検出手段70の設置階を通過もしくは停止するたびに自動的に昇降路に合わせた調整が可能である。さらに、昇降路内の任意の位置でもよく、この場合、ある時間内にかご位置検出手段70設置位置をかごが通過しないとき、必ずかご位置検出手段70設置位置へかごを運転するようにするなどの工夫により昇降路に合わせた調整が可能である。

[0040]

【発明の効果】以上のように、本発明に係るエレベータ 装置によれば、現場における調整や長期にわたるメンテ ナンスが不要となり、かごの状態に応じて過速度検出レ ベルを容易に変化させることができる

【図面の簡単な説明】

【図1】 実施の形態1に係るエレベータ装置の構成を 概念的に示す図。

【図2】 実施の形態1に係るエレベータ用と他の機器 との接続を概念的に示す図。 【図3】 実施の形態1に係るエレベータ装置の一例を 概念的に示す図。

【図4】 かごの走行速度と第1及び第2の過速度との関係を表すグラフを示す図。

【図5】 かごの走行速度と第1及び第2の過速度との 別の関係を表すグラフを示す図。

【図6】 かご位置情報の補正値を得るプロセスを示すフローチャート。

【図7】 実施の形態2に係るエレベータ装置の構成を概念的に示す図。

【図8】 実施の形態2に係るエレベータ用と他の機器 との接続を概念的に示す図。

【図9】 実施の形態2に係るエレベータ装置の一例を概念的に示す図。

【図10】 かごの走行速度と第1及び第2の過速度との関係を表すグラフを示す図。

【図11】 実施の形態3に係るエレベータ装置の構成を概念的に示す図。

【図12】 実施の形態3に係るエレベータ用と他の機器との接続を概念的に示す図。

【図13】 実施の形態3に係るエレベータ装置の一例を概念的に示す図。

【図14】 かごの走行速度と第1及び第2の過速度との関係を表すグラフを示す図。

【図15】 かごの走行速度と第1及び第2の過速度との関係を示すグラフを示す図。

【図16】 実施の形態4に係るエレベータ装置の構成を概念的に示す図。

【図17】 実施の形態4に係るエレベータ装置の一例を概念的に示す図。

【図18】 ダブルカーエレベータ装置の構成を示す斜視図。

【図19】 ダブルカーエレベータ装置又はマルチカーエレベータ装置の構成を概念的に示す図。

【図20】 ダブルカーエレベータ装置又はマルチカーエレベータ装置の構成を概念的に示す図。

【図21】 従来のエレベータ装置の概略構成図。

【図22】 従来の他のエレベータ装置の概略構成図。 【符号の説明】

1 エレベータ用調速機、 2 かご、 3 釣合い 鍾、 4 昇降路、 5機械室、 6 電動機、 シーブ、 11 過速度走行を判断する手段、12 過 速度検出レベルを決定する手段、 13 巻上機のブレ 14 非常止めを作動する手 ーキを作動する手段、 段、 15 I/Oポート、 16 マイクロプロセッ サ、17 ROM、 18 RAM、19 電池、 25 運転速度指令値や目的階の情報 20制御盤、 を含む運転指令情報、 30かご速度検出手段、

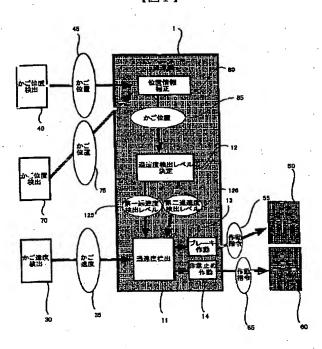
かご速度検出手段30により検出されたかご速度情

報、 40 かご位置検出手段、 45 かご位置検出

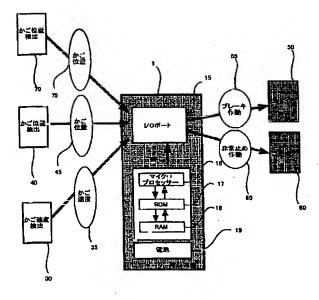
手段40により得られるかご位置情報、 50 巻上機のブレーキ、 55 巻上機のブレーキ作動指令、 60 非常止め、 65 非常止め作動指令、 70 昇降路に対するかご位置検出手段、 71 遮蔽板、 75 かご位置検出手段70により得られるかご位置情

報、80 位置情報補正手段、85 位置情報補正 手段80により補正されたかご位置情報、125 第 一過速度検出レベル、126 第二過速度検出レベ ル。

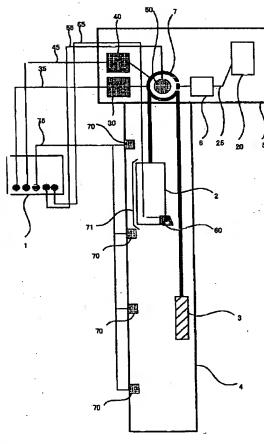
【図1】



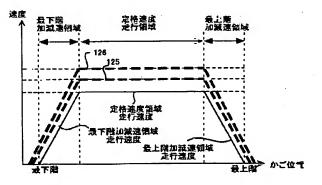
【図3】

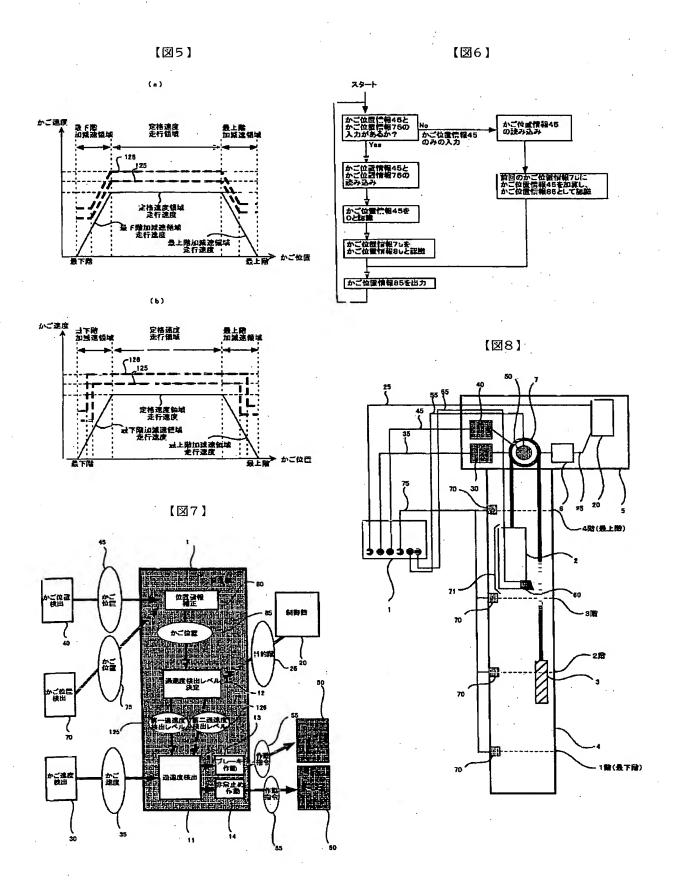


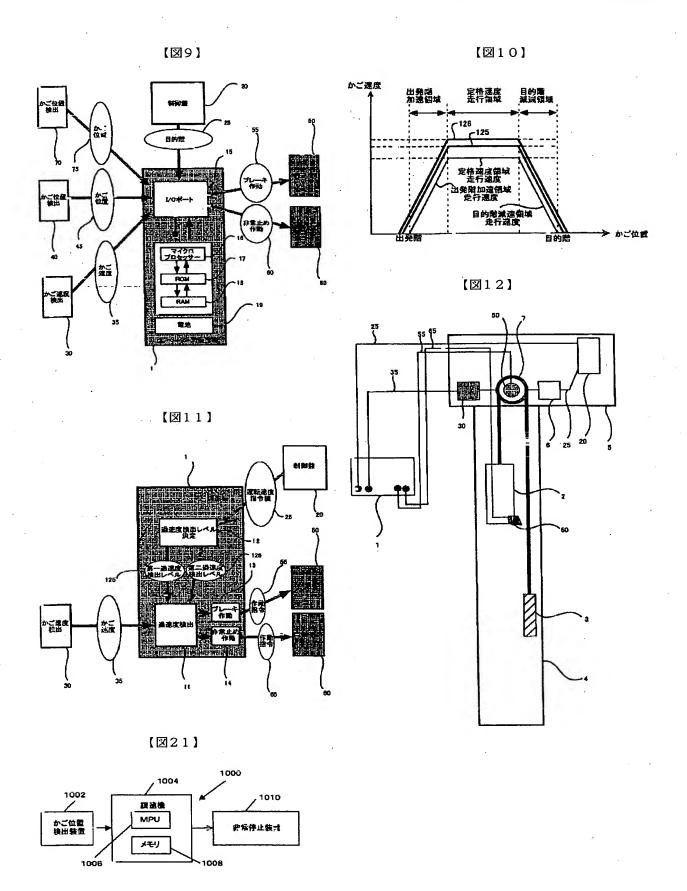
【図2】

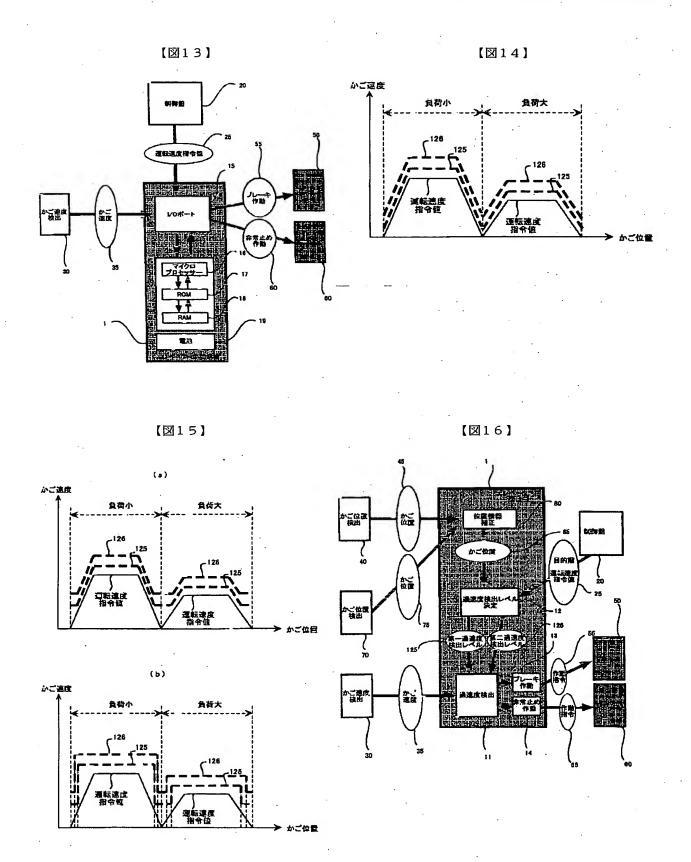


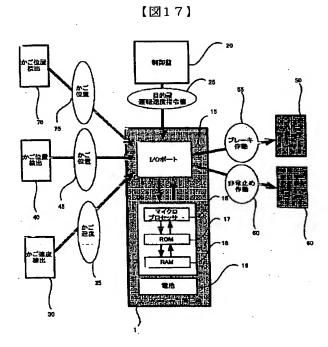
【図4】

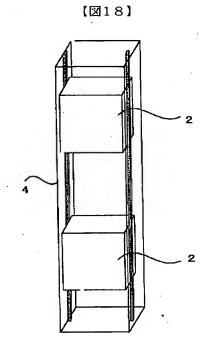


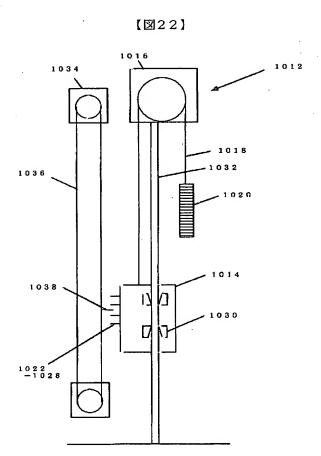




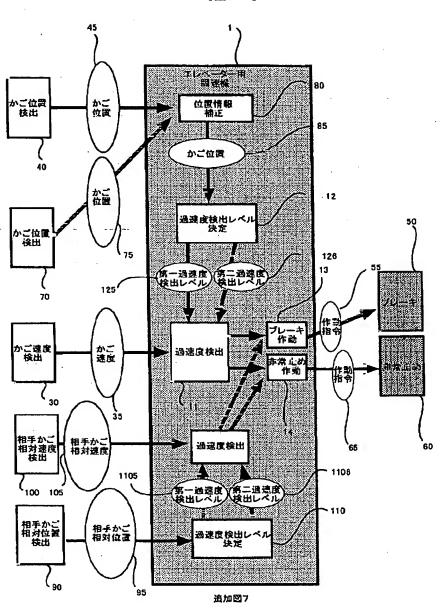




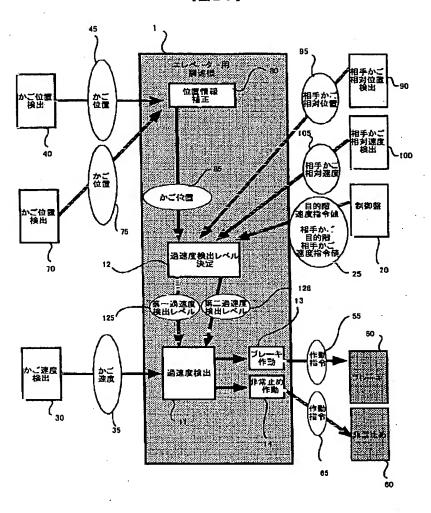








【図20】



フロントページの続き

(72)発明者 湯村 敬

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三 菱電機株式会社内 (72) 発明者 岡田 峰夫

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三 菱電機株式会社内

Fターム(参考) 3F304 CA13 DA25 EA05 EA18 EB03

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
□ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER: _

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.